



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社ゴールドウイン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL http://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 二川 清人 TEL 03-3481-7203
 管理統括本部長兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,405	16.2	3,128	123.2	2,716	76.8	1,563	46.8
30年3月期第2四半期	28,759	8.7	1,401	105.1	1,536	76.8	1,065	79.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 864百万円 (△48.8%) 30年3月期第2四半期 1,687百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	68.39	-
30年3月期第2四半期	46.65	-

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	70,685	32,419	45.8
30年3月期	70,713	35,425	50.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 32,380百万円 30年3月期 35,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	85.00	85.00
31年3月期	-	16.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	37.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成30年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

平成31年3月期(予想)の配当金を仮に当該株式分割前に換算しますと106円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	13.6	9,100	28.1	9,500	21.3	6,300	21.8	275.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,824,086株	30年3月期	23,824,086株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,205,170株	30年3月期	857,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,868,778株	30年3月期2Q	22,832,044株

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の売上高については、「ザ・ノース・フェイス」「ヘリー・ハンセン」等アウトドア関連ブランドの春夏商品の消化が順調にすすみ、秋冬商品の立ち上がり販売も好調で、前年同期比4,645百万円の大幅増収となりました。新たにスタートした「ウールリッチ」ブランドの売上も増収の要因となっております。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上の拡大、調達原価率低減や「エレッセ」「スピード」「ダンスキン」等アスレチック関連ブランドの販売ロス的大幅削減などにより、粗利益率が改善し、粗利益は大幅増となりました。一方で店舗関連経費等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増加がこれら販売管理費増を上回った結果、前年同期比1,726百万円の増益となりました。

経常利益については、持分法適用関連会社であるWOOLRICH INTERNATIONAL LIMITEDが取扱商品の特性上、上半期は当期損失となったこと等により持分法投資損失を計上しましたが、単体事業での営業増益に加え、連結子会社の業績が堅調に推移したことによって、前年同期比1,180百万円の増益を確保しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33,405百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益3,128百万円(前年同期比123.2%増)、経常利益2,716百万円(前年同期比76.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,563百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は70,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に、商品及び製品の増加2,184百万円、受取手形及び売掛金の増加1,017百万円があったものの、現金及び預金の減少2,391百万円、投資有価証券の減少1,196百万円等があったためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,978百万円増加し、38,266百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少2,206百万円、未払法人税等の減少1,376百万円があったものの、借入金の増加4,778百万円、支払手形及び買掛金の増加2,867百万円等があったためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,006百万円減少し、32,419百万円となりました。これは主に、自己株式の取得2,867百万円を行ったためであります。その結果、自己資本比率は45.8%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,896百万円となり、前連結会計年度末より2,337百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,259百万円(前年同期比1,433百万円の支出増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,689百万円があったものの、たな卸資産の増加2,230百万円や法人税等の支払額2,249百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは616百万円(前年同期比79百万円の支出増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出400百万円および差入保証金の差入による支出154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは564百万円(前年同期比5,720百万円の収入減)となりました。これは主に、短期借入金が6,100百万円が増加したものの、長期借入金の返済による支出1,371百万円、配当の支払1,012百万円および自己株式の取得による支出2,867百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日公表の平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計の実績に加え、10月以降も秋冬商品の販売が順調で、自主管理型売上も好調で増収基調が続いており、連結・個別ともに売上高・利益、全て公表値を上回る見込みとなったことから修正するものであります。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,542	8,151
受取手形及び売掛金	10,118	11,136
電子記録債権	1,887	1,396
商品及び製品	10,912	13,096
仕掛品	55	80
原材料及び貯蔵品	550	569
その他	748	1,260
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	34,802	35,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669	1,795
土地	951	951
その他(純額)	1,544	1,741
有形固定資産合計	4,165	4,488
無形固定資産		
商標権	2,659	2,522
その他	965	858
無形固定資産合計	3,624	3,380
投資その他の資産		
投資有価証券	23,614	22,418
差入保証金	1,981	2,090
その他	2,792	2,903
貸倒引当金	△267	△266
投資その他の資産合計	28,121	27,145
固定資産合計	35,911	35,014
資産合計	70,713	70,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272	8,139
電子記録債務	9,038	6,831
短期借入金	328	6,428
1年内返済予定の長期借入金	2,661	2,601
未払法人税等	2,242	866
賞与引当金	1,323	935
返品調整引当金	300	260
その他	5,041	4,239
流動負債合計	26,208	30,302
固定負債		
長期借入金	6,790	5,529
退職給付に係る負債	272	263
株式給付引当金	404	463
その他	1,612	1,708
固定負債合計	9,080	7,963
負債合計	35,288	38,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	1,439
利益剰余金	27,854	28,405
自己株式	△1,438	△4,278
株主資本合計	34,934	32,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	751
繰延ヘッジ損益	△16	6
為替換算調整勘定	1,497	437
退職給付に係る調整累計額	△1,632	△1,461
その他の包括利益累計額合計	444	△266
非支配株主持分	45	38
純資産合計	35,425	32,419
負債純資産合計	70,713	70,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,759	33,405
売上原価	15,027	16,600
売上総利益	13,732	16,804
返品調整引当金戻入額	282	40
差引売上総利益	14,015	16,844
販売費及び一般管理費	12,613	13,716
営業利益	1,401	3,128
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	38	42
持分法による投資利益	146	—
その他	33	32
営業外収益合計	223	79
営業外費用		
支払利息	49	61
持分法による投資損失	—	391
その他	39	38
営業外費用合計	88	491
経常利益	1,536	2,716
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	5	1
店舗閉鎖損失	22	2
減損損失	—	22
その他	0	0
特別損失合計	28	26
税金等調整前四半期純利益	1,508	2,689
法人税、住民税及び事業税	405	916
法人税等調整額	31	198
法人税等合計	437	1,114
四半期純利益	1,071	1,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,563

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,071	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	156
繰延ヘッジ損益	△3	22
為替換算調整勘定	△1	△68
退職給付に係る調整額	222	170
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△991
その他の包括利益合計	616	△710
四半期包括利益	1,687	864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	853
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,508	2,689
減価償却費	692	720
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△206	△212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△9
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	49	61
持分法による投資損益(△は益)	△146	391
固定資産処分損益(△は益)	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	△506	△529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,742	△2,230
仕入債務の増減額(△は減少)	237	661
未払金の増減額(△は減少)	△137	△433
未払消費税等の増減額(△は減少)	△224	△472
前払費用の増減額(△は増加)	△138	△226
その他	292	△386
小計	△361	6
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	△54	△63
法人税等の支払額	△454	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△62
定期預金の払戻による収入	124	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	△409	△400
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	6	1
差入保証金の差入による支出	△83	△154
差入保証金の回収による収入	4	45
その他	△41	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,459	6,100
長期借入れによる収入	5,150	50
長期借入金の返済による支出	△912	△1,371
リース債務の返済による支出	△354	△343
自己株式の取得による支出	△1,300	△2,867
配当金の支払額	△773	△1,012
その他	15	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,284	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,926	△2,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	9,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,340	6,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付の方法により、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,865百万円を取得いたしました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。